

沖縄県知事 翁長雄志

沖縄はみずから基地を提供したことは一度もございません。みずから土地を奪つておきながら、辺野古が唯一の解決策だ、沖縄が負担しろ、嫌なら沖縄が代替案を出せ、こんなことが許されるでしょうか。



戦後70年止めよう辺野古新基地建設!沖縄県民大会  
(5月17日、沖縄セルラースタジアム那覇)  
[表紙写真:沖縄タイムス]

あなたの思いが  
民意を支え、力に  
変わる。

オール沖縄からオールジャパンへ!

## 新基地建設反対を支援する 「辺野古基金」が創設されました。

[辺野古基金共同代表]

沖縄の風土も  
本土の風土も  
海も山も 空気も風も  
全て国家のものではありません。  
そこに住んでいる人たちのものです。  
辺野古もしかし。勝手に他国に売り飛ばさないでくれ。

菅原文太さんからのメッセージ

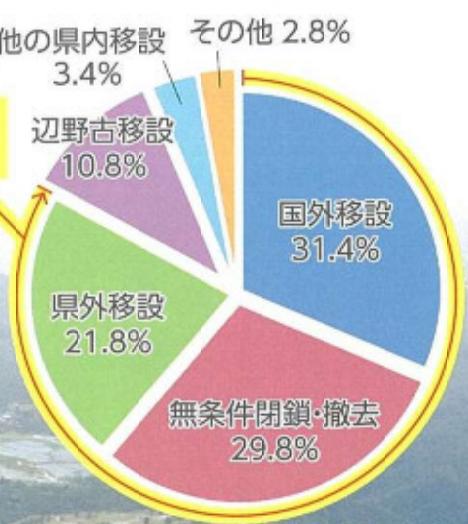
(2014年11月1日、沖縄セルラースタジアム那覇にて)

辺野古基金は、辺野古新基地建設に反対し、建白書において要求されたオスプレイ配備の撤回、普天間基地の閉鎖・撤去及び県内移設を断念させる運動(活動)の前進を図るために物心両面からの支援を行い、沖縄の未来を拓くことを目的とし、その目的を達成するために必要な支援と活動を行っています。



# 辺野古新基地NO! 日本の民主主義が問われています。

沖縄県の民意は県内移設反対 83%



## もしもあなたの街に 辺野古新基地が建設されたとしたら…

今、沖縄県名護市辺野古の美しい海は、10tダンプトラックにして350万台分の土砂によって埋め立てられ、甲子園球場グラウンドの158倍もの広さを持つ新たな軍事基地がつくれようとしています。辺野古新基地の建設費は3,500億円! すべて国民の税金が使われます! 埋め立て工事費だけでも2,311億円に!

沖縄と米軍基地との関係について、現在の沖縄の状況を知らない人たちからは「沖縄の発展のために基地は必要だ」、「沖縄の経済は基地に依存している」という言葉をよく聞きます。ですが実際は基地関連の収入は全体の4.9% (2011年度)。逆に、返還された土地にできた新たな商業地域では現在その何倍にもなる経済効果が生まれています。

10tダンプトラックに  
350万台分の土砂

甲子園球場  
グラウンドの  
158倍の広さ

基地は沖縄経済発展の  
最大の阻害要因です。

※米軍基地の返還跡地利用に伴う  
経済効果(2015年1月現在)  
※那覇新都心地区(195.1ヘクタール)

### ■経済波及効果

	返還前	返還後	倍率
生産誘発額	57億円	1,624億円	28倍
所得誘発額	17億円	412億円	24倍
誘発雇用人数	485人	16,475人	34倍
税収効果	6億円	199億円	31倍

1972年(復帰時) 2011年

5,013億円 → 3兆9,923億円

●県民総所得 15.5% → 4.9%

【中面写真:沖縄タイムス】

## 米軍基地に翻弄された沖縄の歩み

### 【1945年～1958年】



1945年の沖縄戦で上陸した米軍によって、各地に基地が建設された。普天間飛行場は、米軍が住宅地や畠などを強奪して建設した。1950年代に武装米兵を動員し、「銃剣とブルドーザー」と呼ばれた土地の強制接收に、住民の反発は高まり、島ぐるみ闘争に発展した。

### 【1959年～1972年】



宮森小学校を巻き込んだ米軍戦闘機の墜落事故(1959年)など事故が相次ぐ。60年に沖縄県祖国復帰協議会が結成され、復帰運動が高揚する。県民は「核も基地もない平和な沖縄」を望んだが、基地を残したまま、72年に本土復帰する。

### 【1973年～1994年】



本土復帰した後も、米軍基地あるがゆえの事件事故は続き、住民は苦しめられた。しかし、住民の反対運動で、県道104号線越え実弾射撃訓練や国頭村のハリーパッド建設、恩納村の都市型訓練施設建設を中止・撤去させ、生活を守った。

### 【1995年～2015年】



1995年の米兵による少女暴行事件で米軍基地の閉鎖・撤去の機運が高まる。96年には米軍普天間飛行場の返還が合意されたが、20年近くが経った現在も基地負担の軽減はなされておらず、辺野古新基地建設を押し付ける日米両政府に対し県民の反発は高まっている。